

公共下水道事業会計

議第 8 号

令和5年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 汚水処理戸数 | 6,720 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 1,568,700 m ³ |
| (3) 1日平均有収水量 | 4,286 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機械設備更新工事
マンホールポンプ場電気設備更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	1,133,792
第1項 営業収益	374,026
第2項 営業外収益	759,765
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	923,617
第1項 営業費用	807,156
第2項 営業外費用	111,311
第3項 特別損失	150
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 493,259 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,500 千円及び過年度分損益勘定留保資金 486,759 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	469,401
第1項 企業債	436,180
第2項 国庫補助金	11,800
第3項 他会計補助金	18,641
第4項 受益者負担金及び分担金	512
第5項 工事負担金	768
第6項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	962,660
第1項 建設改良費	80,424
第2項 企業債償還金	874,736
第3項 他会計借入金償還金	6,000
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	59,700	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

下水道準建設改良費等 (特別措置分)	17,100		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	216,200			
合 計	293,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,328千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、435,303千円である。

令和5年2月21日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 9～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・主な耐用年数
 - 有形リース資産 6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として5,133千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,620千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,023千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金320千円を取り崩す予定である。

令和5年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	374,026			
1 下水道使用料	325,200	下水道使用料	325,200	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	48,826	手 数 料	210	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30 排水設備指定工事店申請（更新）手数料 180
		雑 収 益	48,616	農業集落排水事業汚泥処理料 12,568 下水道共同処理負担金 35,846 コピー代 1 督促手数料 201
2 営 業 外 収 益	759,765			
1 国庫補助金	3,800	国庫補助金	3,800	社会資本整備総合交付金
2 他会計補助金	416,662	他会計補助金	416,662	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	339,302	国庫補助金戻入	186,284	
		県補助金戻入	650	
		他会計補助金戻入	84,923	
		受益者負担金及び 分担金戻入	47,960	
		工事負担金戻入	16,697	
		受贈財産評価額戻入	2,788	
4 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	使用済み量水器売却収益
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 下 水 道 事 業 収 益 合 計			1,133,792	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明			
		区分	予定額				
1 営業費用	807,156						
1 管渠及び処理場費	207,385	備 消 品 費	2,374	処理場用消耗品等	1,211		
				管路施設用消耗品	1,019		
				量水器	144		
		光 熱 水 費	449	処理場水道料金	125		
				処理場ガス料金	324		
		印 刷 製 本 費	75	下水道パンフレット			
		通 信 運 搬 費	129	携帯電話料	36		
				遠方監視用通信費	93		
		委 託 料	143,610	公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料			
				水質分析業務委託料			
				脱水汚泥運搬業務委託料			
				脱水汚泥処理業務委託料			
				下水道台帳作成業務委託料			
				配管洗浄清掃業務委託料			
賃 借 料	2,205	下水道管理設用地借地料	359				
		マンホールポンプWEB監視使用料等	1,846				
修 繕 費	2,326	処理場修繕	906				
		管路施設修繕	1,420				
路 面 復 旧 費	1,500	道路補修					
動 力 費	52,817	処理場電気料金	35,159				
		マンホールポンプ場電気料金	17,658				
負 担 金	1,400	道路改良工事負担金					
工 事 請 負 費	500	家庭用マンホールポンプ施設撤去工事					
2 総 係 費	37,395	給 料	8,377	職員 2人			
				手 当 等	4,573	期末手当	1,383
						勤勉手当	1,019
扶養手当	798						

(1) (2)			通勤手当	75
			時間外勤務手当	700
			児童手当	420
			寒冷地手当	178
	賞与引当金繰入額	1,155		
	報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬	
	法定福利費	2,801	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
	法定福利費引当金等繰入額	230		
	旅費	356		
	退職手当組合費	1,676	退職手当組合納付金	
	退職給付費	734		
	備用品費	132	事務所用消耗品等	
	燃料費	182	自動車ガソリン代	
	光熱水費	425	事務所電気料金	210
			事務所ガス料金	90
			事務所水道料金	125
	印刷製本費	10	日計表・報告書等	
	通信運搬費	150	後納郵便料	30
			事務所電話料等	115
			切手代	5
	委託料	13,865	使用料賦課徴収業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
手数料	14	口座振替取扱手数料	4	
		預貯金調査手数料	1	
		小切手帳発行手数料	9	
修繕費	306	自動車修繕	71	
		複合機カウンター料等	225	
		事務所修繕	10	
研修費	320	研修会、講習会参加費		
負担金	1,466	日本下水道協会負担金等	97	
		胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10	

(1) (2)				住民情報システム負担金	13	
				情報ネットワーク負担金	167	
				企業会計システム等負担金	1,179	
			補助交付金	65	排水設備設置資金利子補給補助金	
			保 険 料	396	建物総合損害共済保険料	209
					自動車損害共済保険料	78
					下水道賠償責任保険料	109
			広告宣伝費	30	デマンド交通車両広告掲載料	
			食糧費	1	下水道事業運営審議会用食糧費	
			貸倒引当金繰入額	73		
		雑費	10	高速道路料金等		
3 減価償却費	548,189	有形固定資産減価償却費	547,891	建物	19,380	
				構築物	410,260	
				機械及び装置	117,811	
				車両運搬具	95	
				工具、器具及び備品	25	
				リース資産	320	
		無形固定資産減価償却費	298	施設利用権		
4 資産減耗費	14,187	固定資産除却費	14,187	建物	581	
				構築物	821	
				機械及び装置	12,785	
2 営業外費用	111,311					
1 支払利息	98,207	企業債利息	97,304			
		借入金利息		835	一時借入金利息	658
					長期借入金利息	177
		リース資産支払利息	68			
2 消費税及び地方消費税	13,104	消費税及び地方消費税	13,104	消費税及び地方消費税納付額		
3 特別損失	150					
1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150			
4 予備費	5,000					
1 予備費	5,000	予備費	5,000			
1 下水道事業費用合計			923,617			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	436,180			
1 企 業 債	436,180	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	436,180	建設改良事業 59,700 下水道準建設改良費等（特別措置分） 17,100 資本費平準化債 216,200 借換債（特別措置分借換分） 22,240 借換債（資本費平準化債借換分） 120,940
2 国 庫 補 助 金	11,800			
1 国 庫 補 助 金	11,800	国 庫 補 助 金	11,800	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 補 助 金	18,641			
1 他 会 計 補 助 金	18,641	他 会 計 補 助 金	18,641	一般会計補助金
4 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	512			
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	512	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	512	
5 工 事 負 担 金	768			
1 工 事 負 担 金	768	工 事 負 担 金	768	共同処理分建設費工事負担金
6 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			469,401	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	80,424			
1 建設費	79,972	給料	4,298	職員 1人
		手当等	1,371	期末手当 625 勤勉手当 489 扶養手当 78 時間外勤務手当 90 寒冷地手当 89
		賞与引当金繰入額	558	
		法定福利費	1,275	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	110	
		退職手当組合費	860	退職手当組合納付金
		委託料	8,600	処理場中央監視設備更新工事实施設計業務委託料 マンホールポンプ場電気設備更新工事に伴う設計書作成業務委託料
		工事請負費	62,900	公共柵設置工事、公共柵更新工事等 処理場機械設備更新工事 処理場操作室エアコン更新工事 マンホールポンプ場電気設備更新工事
2 リース債務支払額	452	リース債務支払額	452	
2 企業債償還金	874,736			
1 企業債償還金	874,736	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	874,736	企業債償還元金 (定期償還分) 731,556 企業債償還元金 (借換分) 143,180
3 他会計借入金償還金	6,000			
1 他会計借入金償還金	6,000	その他の他会計借入金償還金	6,000	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			962,660	

令和5年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	215,818
減価償却費	548,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15
引当金の増減額 (△は減少)	847
長期前受金戻入額	△ 339,302
支払利息	98,207
固定資産除却費	14,187
未収金の増減額 (△は増加)	5,765
未払金の増減額 (△は減少)	3,352
小計	547,078
利息の支払額	△ 98,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	448,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 74,087
国庫補助金による収入	10,657
一般会計からの補助金による収入	18,641
受益者負担金及び分担金等による収入	1,542
排水設備設置融資預託金による支出	△ 1,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,247
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	436,180
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 874,736
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,556
資金増加額 (又は減少額)	△ 38,932
資金期首残高	224,900
資金期末残高	185,968

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 ()		12,675	7,237	19,912	4,416	24,328
前 年 度		3 ()		12,612	7,299	19,911	4,448	24,359
比 較		()		63	△ 62	1	△ 32	△ 31

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	5,229		876		75		
	前 年 度	4,998		876		368		
	比 較	231				△ 293		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度		790				267	7,237	
前 年 度		790				267	7,299	
比 較							△ 62	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3 ()		12,675	7,237	19,912	4,416	24,328
前 年 度		3 ()		12,612	7,299	19,911	4,448	24,359
比 較		()		63	△ 62	1	△ 32	△ 31

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	5,229		876		75		
	前 年 度	4,998		876		368		
	比 較	231				△ 293		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度		790				267	7,237	
前 年 度		790				267	7,299	
比 較							△ 62	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	63	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分		63	
		その他の 増減分			
手 当	△ 62	制度改正に 伴う増減分		113	勤勉手当の支給率改正等による増
		その他の 増減分		△ 175	人事異動等による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,100	
	平均給与月額 (円)	387,695	
	平均年齢 (歳)	53.0	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,867	
	平均給与月額 (円)	412,731	
	平均年齢 (歳)	51.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	1 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和4年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	2 ()	66.7 ()	4級	()	()
	3級	1 ()	33.3 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	3 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	5%~15%	
国の制度	2.200	2.200	4.400	5%~20%	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額		前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料	期間	限度額	令和4年度	92,400	令和5年度 ～ 令和8年度	369,600	369,600
	令和4年度	156,799					
	令和5年度	156,799					
	令和6年度	156,799					
	令和7年度	156,799					
	令和8年度	156,799					
計	783,995						
脱水汚泥運搬業務委託料	期間	限度額	令和4年度	11,963	令和5年度 ～ 令和8年度	50,722	50,722
	令和4年度	11,963					
	令和5年度	12,250					
	令和6年度	12,537					
	令和7年度	12,824					
	令和8年度	13,111					
計	62,685						
脱水汚泥処理業務委託料	期間	限度額	令和4年度	28,979	令和5年度 ～ 令和8年度	119,994	119,994
	令和4年度	28,979					
	令和5年度	29,387					
	令和6年度	29,795					
	令和7年度	30,202					
	令和8年度	30,610					
計	148,973						

令和5年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 242,333

ロ 建 物 952,699

減価償却累計額 △493,555 459,144

ハ 構 築 物 23,424,974

減価償却累計額 △10,776,935 12,648,039

ニ 機 械 及 び 装 置 4,194,495

減価償却累計額 △2,935,805 1,258,690

ホ 車 両 運 搬 具 17,309

減価償却累計額 △15,930 1,379

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 11,209

減価償却累計額 △10,598 611

ト リ ー ス 資 産 2,141

減価償却累計額 △320 1,821

有形固定資産合計 14,612,017

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 73

無形固定資産合計 73

固定資産合計 14,612,090

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 185,968

(2) 未 収 金 69,603

貸倒引当金 △2,400 67,203

流動資産合計 253,171

資 産 合 計 14,865,261

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,720,239	
	企業債合計		6,720,239
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	60,000	
	他会計借入金合計		60,000
(3)	リース債務		1,122
(4)	引当金		9,791
	固定負債合計		6,791,152
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	907,791	
	企業債合計		907,791
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	6,000	
	他会計借入金合計		6,000
(3)	リース債務		419
(4)	未払金		15,675
(5)	引当金		2,055
	流動負債合計		931,940
5	繰延収益		
	長期前受金	15,611,607	
	長期前受金収益化累計額	△8,480,460	
	繰延収益合計		7,131,147
	負債合計		14,854,239

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			903,225
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	893,174		
欠 損 金 合 計	<u>893,174</u>	893,174	
剰 余 金 合 計			<u>△892,203</u>
資 本 合 計			<u>11,022</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,865,261</u></u>

令和4年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	311,031		
(2) その他の営業収益	43,524	354,555	
		<u>354,555</u>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	213,624		
(2) 総係費	33,763		
(3) 減価償却費	551,599		
(4) 資産減耗費	15,074	814,060	
		<u>814,060</u>	
営業損失			459,505
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	23,400		
(2) 他会計補助金	420,069		
(3) 長期前受金戻入	345,276		
(4) 雑収益	8	788,753	
		<u>788,753</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	106,074		
(2) 雑支出	2,127	108,201	680,552
		<u>108,201</u>	<u>680,552</u>
経常利益			221,047
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
		<u>1</u>	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	1,510		
(2) 過年度損益修正損	284	1,794	△1,793
		<u>1,794</u>	<u>△1,793</u>
当年度純利益			219,254
前年度繰越欠損金			1,328,246
当年度未処理欠損金			<u>1,108,992</u>

令和4年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		242,333	
	ロ 建 物	944,371		
	減価償却累計額	<u>△474,175</u>	470,196	
	ハ 構 築 物	23,411,519		
	減価償却累計額	<u>△10,366,676</u>	13,044,843	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,156,749		
	減価償却累計額	<u>△2,817,994</u>	1,338,755	
	ホ 車 両 運 搬 具	17,309		
	減価償却累計額	<u>△15,835</u>	1,474	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,209		
	減価償却累計額	<u>△10,573</u>	636	
	ト リ ー ス 資 産		2,141	
	有形固定資産合計		<u>15,100,378</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		73	
	ロ 施 設 利 用 権		298	
	無形固定資産合計		<u>371</u>	
	固定資産合計			<u>15,100,749</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		224,900	
	(2) 未 収 金		75,629	
	貸 倒 引 当 金	<u>△2,385</u>	73,244	
	流動資産合計		<u>298,144</u>	
	資 産 合 計			<u><u>15,398,893</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,191,850	
企業債合計	7,191,850	7,191,850
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	66,000	
他会計借入金合計	66,000	66,000
(3) リース債務		1,541
(4) 引当金		8,813
固定負債合計		7,268,204
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	874,736	
企業債合計	874,736	874,736
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	6,000	
他会計借入金合計	6,000	6,000
(3) リース債務		404
(4) 未払金		12,534
(5) 引当金		1,941
流動負債合計		895,615
5 繰延収益		
長期前受金		15,581,308
長期前受金収益化累計額		△8,141,438
繰延収益合計		7,439,870
負債合計		15,603,689

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			903,225
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,108,992		
欠 損 金 合 計	<u>1,108,992</u>	1,108,992	
剰 余 金 合 計		<u>△1,108,021</u>	
資 本 合 計		<u>△204,796</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>15,398,893</u>	

